

Ⅳ－3 地域に根ざした農林水産業の振興

神奈川の農林水産業は、地元の新鮮で質の高い農林水産物の提供に加え、県土を保全し、県民にやすらぎの場を提供するなど、多面的機能^{*1}を発揮しています。しかし、就業者の減少傾向が続いており、その一方で、地場産の農林水産物に対する消費者ニーズは高まっています。

今後とも、農林水産業が豊かな県民生活を支える産業として発展していくためには、多様な担い手の育成・確保、地産地消^{*2}を推進する流通販売体制の充実、環境にやさしい農業の推進や安全・安心な農産物の供給^{*3}、食と農林水産業の理解の促進、資源の有効活用などの新たな展開が求められています。

●地域に根ざした農林水産業の振興

都市に立地した神奈川の農林水産業の特徴を生かして、直売など地場流通の促進、消費者ニーズを踏まえた地域特産物の育成、食と農林水産業の理解促進やふれあいの場の提供などにより、地産地消を進めます。

また、かながわ農業アカデミーの実践教育や中高年ホームファーマー^{*4}の育成などにより、多様な担い手を育成・確保します。

さらに、森林資源や未利用資源の活用促進により、農林水産業の振興を図り、県土の保全や自然循環機能などの多面的機能の発揮を増進します。

戦略プロジェクト

28 地産地消による農林水産業の振興

29 資源の有効活用による農林水産業の振興

*1 多面的機能…森林などの資源や農業などの産業がもつ多様な機能のこと。特に、生態系の維持機能、温暖化防止機能、水源かん養機能、景観保全機能など、生産機能以外の数多くの機能をさします。

*2 地産地消…地元でとれた新鮮で安全な農林水産物を地元で消費すること。食に対する安全・安心志向の高まりを背景に、消費者と生産者の相互理解を深める取組みとして期待されています。

*3 環境にやさしい農業の推進や安全・安心な農産物の供給に関する施策は、戦略プロジェクト「10安全で安心な食の確保」などにより取り組んでいきます。

*4 中高年ホームファーマー…中高年ホームファーマー事業とは、主として耕作されなくなった農地を県が農家から借り受け、借りた農地を耕作できる状態にし、中高年の方などに耕作していただくもので、県民の皆さんに健康と生きがいの場を提供し、併せて耕作放棄地を防止し農地の保全を図るものです。

28 地産地消による農林水産業の振興 (環境農政部)

〈現状と課題〉

- 販売農家戸数の減少が進んでいます。
(20,860戸 (1998年) → 18,190戸 (2003年))
- 神奈川の農業の役割として、85.2%の人が安全な食料の供給を期待しています。(県政モニター課題意見 (2003年度))



大型直売施設 (秦野市)

〈めざすすがた〉

多様な人が農林水産業の担い手となって、地域の特産物をはじめ新鮮な農林水産物が生産され、身近な直売施設などで県民に提供されています。また、農林水産業とふれあうことなどで食や農林水産業への理解が深まり、都市住民も参加した農林水産業が展開されます。

〈目標〉

○県産農畜産物を購入した人の割合

(単位：%)

実績(2000)	現状(2003見込)	2004	2005	2006
74	60	65	70	80

(「県政モニター課題意見」より)

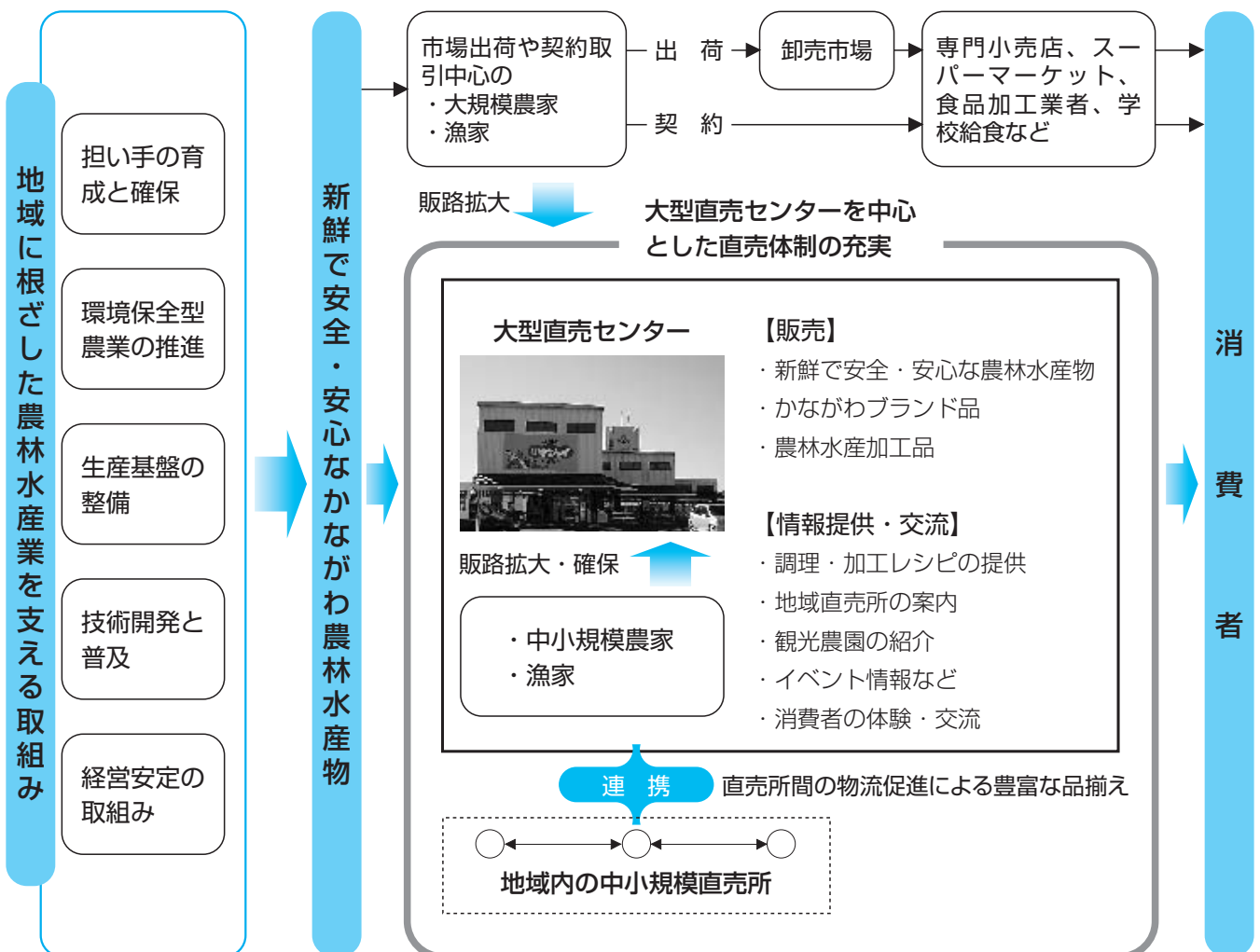
〈取り組む事業〉

大型直売センターなどの整備による販路の拡大や、かながわブランドの新たな展開を図ることなどにより地産地消に取り組むとともに、中高年ホームファーマーや新規就業者など多様な担い手の育成・確保に努めます。また、食に関する教育の推進や県民が農業を体験、学習できる拠点の整備、各種イベントの開催などにより農林水産業に対する理解促進と消費拡大を図ります。

No.	構成事業	項目	単位	現状 (2003見込)	年度別目標		
					2004	2005	2006
1	地産地消の推進 直売施設など地場流通施設への支援や、かながわブランドの新たな展開などにより地産地消に取り組みます。	流通施設などの整備 (市町村・民間)	箇所	1	2 (2)	3 (5)	2 (7)
		かながわブランドの新たな展開 (県)		—	検討	推進	推進
2	中高年ホームファーマーなど多様な担い手の育成と確保 中高年ホームファーマーの育成や、かながわ農業アカデミーの実践教育などにより多様な担い手を育成確保します。	中高年ホームファーマーの育成 (県)	人	129 (172)	380 (552)	740 (1,292)	900 (2,192)
		新規就業者の育成 (県)	人	159	165	175	185

No.	構成事業	項目	単位	現状 (2003見込)	年度別目標		
					2004	2005	2006
3	食と農林水産業の理解促進 農林水産業の体験教室の開催や、食に関する教育（食育）を推進するとともに、各種イベントの開催や拠点施設の整備により、県民の農林水産業へのふれあい、理解及び消費拡大を促進します。	農林水産業体験教室の開催や食育実践地域活動を行う団体への支援 (県)	団体	1 (1)	1 (2)	1 (3)	1 (4)
		全国豊かな海づくり大会の開催 (県・市・民間)		開催準備	プレ大会開催	本大会の開催	大会の成果の継承
		ふれあい、理解促進のための拠点整備（花と緑のふれあい拠点） (県・市)		調査	調査	PFI手法の導入決定など	事業者の募集、選定、契約など

多様な流通形態のもと、大型直売センターの整備を進め、地産地消を推進します



29 資源の有効活用による農林水産業の振興 (環境農政部)

〈現状と課題〉

- ・ 林業の長引く低迷により県全体の人工林のうち手入れ不足の人工林が61%を占めています。(2003年)
- ・ 一方、県民の森林の持つ多面的機能に対する期待が多様化しています。
- ・ 食品残さ、家畜排せつ物、低利用水産資源などの有効活用が求められています。

〈めざすすがた〉

森林資源や農業などでの有機性資源の有効活用の促進により、環境との調和など多面的機能を高度に発揮させるとともに、未利用資源の活用による新たな市場の拡大など農林水産業の振興が図られています。



丸太の生産

〈目標〉

○木材生産量 (間伐材なども含む) (単年度) (単位: m³)

実績(2001)	現状(2003見込)	2004	2005	2006
27,000	27,000	27,000	29,000	31,000

(「木材需給報告書」より)

○家畜ふん堆肥化率 (単位: %)

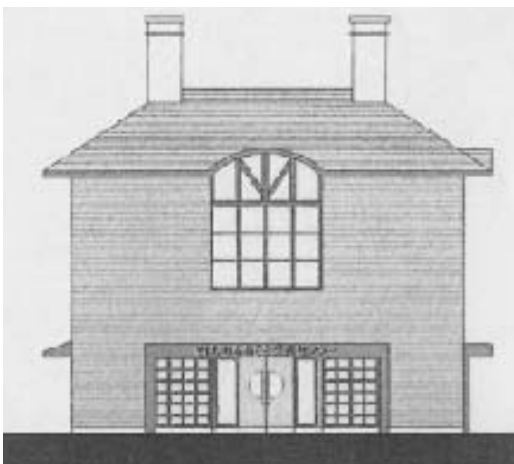
実績(2002)	現状(2003見込)	2004	2005	2006
78	79	89	90	91

(「神奈川県における家畜排せつ物の利用の促進を図るための計画」より)

〈取り組む事業〉

間伐材の搬出支援などによる木材の安定供給、高品質な県産木材(製材品)の生産体制の強化やストックヤードの整備による製材品の安定流通、さらには、学校などの公共施設における県産木材利用への支援や住宅生産者との連携強化による県産木材の需要拡大を一体的に強化します。また、県民に対し、地域の森林資源を有効に利用することが森林の持続的な保全につながることへの理解を促進します。

また、食品残さや家畜排せつ物を有効利用する施設整備の支援や低利用水産資源の商品化を図ります。



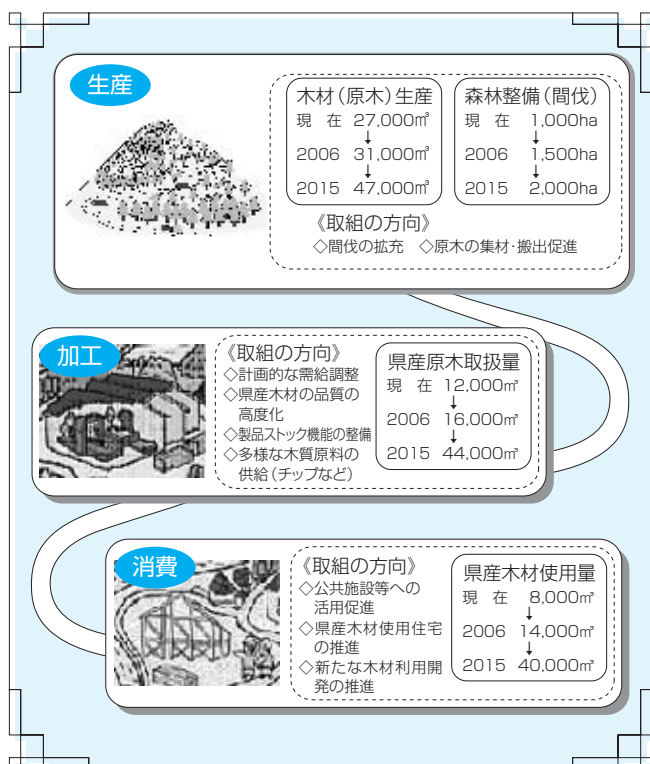
県産木材利用施設のイメージ図(交流センター)



県産木材を使用した箱根関所の復元工事

No.	構成事業	項目	単位	現状 (2003見込)	年度別目標		
					2004	2005	2006
1	森林資源の有効活用の促進 間伐材の搬出支援などによる木材の安定供給、高品質な県産木材（製材品）の生産体制の強化やストックヤードの整備による製材品の安定流通、さらには、学校などの公共施設における県産木材利用への支援や住宅生産者との連携強化による県産木材の需要拡大を一体的に進めます。	間伐などの森林整備の支援（県・市町村）	ha	1,000	1,000	1,500	1,500
		県産木材供給センターの整備（県・民間）		検討	構想	設計	着手
		優良品質認証木材の出荷奨励（県）	m ³	-	-	3,000	3,000
		県産木造公共施設の整備（県・市町村）	箇所	-	1 (1)	2 (3)	3 (6)
2	未利用資源の有効活用の促進 家畜排せつ物処理施設や食品残さなどの再利用施設の整備の支援や、低利用水産資源の商品化を図ります。	家畜排せつ物処理施設の整備の支援（県）	箇所	5	7 (7)	3 (10)	3 (13)
		食品残さなど再利用施設整備（民間）	箇所	1	0 (0)	1 (1)	1 (2)
		低利用水産資源の商品化（県・民間）	品	研究	試作品 製造	2 (2)	3 (5)

〈森林資源の有効活用の取組みと将来目標〉



〈森林資源活用のための新たな取組〉

